

多田雅史

件名: 全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 (BYA)【情報 Vol.197】

各位 (本情報提供メールは当会会員、協力弁護士、協力医、報道機関、医療過誤団体、野党政党等の約400カ所へBCC送信しています)

全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 (BYA) の多田雅史です。

本メールはベンゾジアゼピン (BZD) 関連情報をお送りしています。

- (1) 新規の情報提供希望者が身近におられた場合、BYA-HPの「お問合せ」をご紹介ください。
<https://www.benzodiazepine-yakugai-association.com/>
- (2) 有用な情報をお持ちの方は本メールに返送してお知らせください。皆さんに情報提供します。
- (3) 情報の中で「拡散すべき情報」があれば、皆さんの判断で自由に「転送・SNS拡散」してください。

【目次】

1. 癌治療時など鎮痛剤の断薬・中毒予防を遠隔医療でサポートするLucid Lane
2. 平成30年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況について (厚生労働省) (添付)
3. 医療行為と刑事責任 (添付)
4. 「死にたい」に寄り添うには (1) この人なら分かってくれる…自殺予告の相手は「選ばれている」 (総括版添付)

【目次】

1. 癌治療時など鎮痛剤の断薬・中毒予防を遠隔医療でサポートするLucid Lane
<https://jp.techcrunch.com/2020/05/09/2020-05-08-lucid-lane-has-developed-a-service-to-get-patients-off-of-pain-meds-and-avoid-addiction/>

以下引用

『米疾病予防管理センター (CDC) のデータによれば、2018年に米国では麻薬性鎮痛薬のオピオイドの処方箋が1億6820万通も書かれている。Lucid Laneでは、手術後または癌治療に合わせて、毎年5000万人にオピオイドが、それ以外の**1300万人にベンゾジアゼピンが処方されている**と推測した。だが、これらの極めて中毒性が高い薬剤の管理や減薬のプランは示されない。

アサー氏の妻の場合、癌治療の一環として処方されたベンゾジアゼピンが問題となった。「妻はひどい離脱症状に見舞われたのですが、何が起きているのか私たちにはわかりませんでした」とアサー氏は話す。担当医に相談すると、医師は即座に断薬するか、薬を続けるかの2つの選択肢を示した。「妻は断薬を決意しました。それは家族全員にとって大変な消耗戦でした」とアサー氏。9カ月の治療と精神科医の定期的な診察により、投薬量と減薬の調整が行われたとアサー氏はいう。』

依存性薬害大国の米国での動き (オピオイド、ベンゾジアゼピン) は注視する必要がある。

2. 平成30年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況について (厚生労働省) (添付)
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000188884_00004.html
<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000576299.pdf>

以下引用

『2 取消等の状況

・ 保険医療機関等	24件	(対前年度比 4件減)
(内訳) 指定取消	: 14件	(対前年度比 1件増)
指定取消相当	: 10件	(対前年度比 5件減)

2020/05/11 18:01

- ・ 保険医等 19人 (対前年度比 1人増)
- (内訳) 登録取消 : 19人 (対前年度比 2人増)
- 登録取消相当 : 0人 (対前年度比 1人減)

※うち1人は、2保険医療機関等で登録取消となっている。

特徴等

- ・ 保険医療機関等の指定取消処分（指定取消相当を含む。）の原因（不正内容）を見ると、不正請求（架空請求、付増請求、振替請求、二重請求）がそのほとんどを占めている。
- ・ 指定取消処分（指定取消相当を含む。）に係る端緒としては、保険者、医療機関従事者等、医療費通知に基づく被保険者等からの通報が17件と取消（指定取消相当を含む。）件数の多数を占めている。

3 返還金額

保険医療機関等から返還を求めた額は、約87億4千万円（対前年度比約15億4千万円増）

(内訳)

- ・ 指導による返還分 : 約32億8千万円 (対前年度比約 約 1億5千万円増)
- ・ 適時調査による返還分 : 約49億3千万円 (対前年度比約 約 12億6千万円増)
- ・ 監査による返還分 : 約 5億3千万円 (対前年度比約 約 1億3千万円増)』

コロナ災禍で、大いに貢献している医療者が多い中、他方で、診療報酬の不正請求により、保険医療機関及び保険医の登録を取り消されている医師も多い。発覚する原因は、関係者（保険者、医療機関従事者、被保険者=患者）からの通報である。一旦、保険医の登録が取り消されると、5年間は保険医になれないため、保険診療ができないので、事実上、廃業になる。不正な請求の形跡がある場合、積極的に、各地方厚生局へ「通報」しましょう。厚生局では、不正な報酬請求の情報を歓迎しています。その結果、1年間で86億円もの不正請求金の返還があった。

(詳細は添付ファイルに解説あり)

3. 医療行為と刑事責任 (添付)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08364.html

以下引用

『〔目的〕医療事故により、かけがえのない家族を失った遺族の悲しみは計り知れないものであり、過去には、医療従事者が、刑事責任を問われる医療事故が存在し、社会の高い関心を集めてきた。一方、医療行為は、患者の命を救い、健康を保持する目的のために行われるという高い公益性を有しているところ、医療界では「いかなる医療行為も、人体を対象とする以上は、その不確実性から、100%の安全性や治療効果が保障されているわけではない。医療行為の結果、患者に死亡や重大な後遺症が発生した場合においても、医師等の医療従事者が、刑事責任を問われることは理不尽ではないか。」といった声も根強い。こうした中、平成27年には、医療従事者の責任追及ではなく、医療事故の再発防止を目的とした「医療事故調査制度」が開始され、患者・家族への説明の徹底、再発防止策の策定等、医療現場に安全文化が醸成されつつある。また、医療安全の研究領域では、診療現場におけるエラーをいかに減らすか、またエラーが生じたとしてもいかに被害を減らすかという視点からの研究がなされ、医療界の努力によって、医療の質・安全性は、以前に比べ格段に向上した。しかし、刑事医療裁判件数の推移やその内容に着目した研究はほとんどなされておらず、医療事故に対する医師等の刑事責任の実態が明らかにされていないことが、医療界に不安感をもたらす一因になっているとの意見もある。こうした観点から、平成29年に、厚生労働省に「医療行為と刑事責任の研究会」が設置され、統計により過去の刑事医療裁判等の推移を明らかにするとともに、裁判例等を分析・検討することによって、刑事裁判となった事例の特徴を考察することとし、今般、中間的な報告を行うこととした。』

「医療事故調査制度」により、医療の質・安全性は、以前に比べ格段に向上した、としているが、報告されていない医療事故が多いのも事実である。これでは、医療安全の向上は図れない。

2020/05/11 18:01

4. 「死にたい」に寄り添うには（1）この人なら分かってくれる…自殺予告の相手は「選ばれている」（総括版添付）

<https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20200415-OYTET50017/>

以下引用

『—松本先生が実施した救命救急センターの調査では、自殺しようと思って過量服薬（睡眠薬などを大量に飲むこと）した人と、自殺とは別の意図から過量服薬した人とでは、前者の方で「自殺の予告」をしていた人が顕著に多い、という結果でした。

10年ほど前に、北里大学の救命救急センターに協力してもらいました。入院して薬が体から抜けて、意識がはっきりしたところで、「今回、薬をまとめて飲みした最初の動機は何だったのか」って聞いてみると、「死にたい」と思って薬を飲んだ人は半分しかいなかったんですね。

それ以外の人たちは、死ぬことまでは考えなかったけど、「つらい気持ちを何とかしたい」とか、「『寝逃げ』したい」とか、「嫌な気持ちを忘りたい」という理由。この人たちの中で、クスリをまとめて飲みする前に、周囲に予告していた人は、一人もいませんでした。

一方、「死のう」と思って飲んだ方たちの場合、約4割が死ぬことを事前に予告していました。』

この事実こそが、ベンゾジアゼピン過量服用者が「自殺企図」はないにも拘らず、「ベンゾジアゼピンの脱抑制」により、過量服用に至る原因を如実に表している。そうすると、2019年の自殺者数2万169人(確定値)の内、半分は、「自殺する気がなかったが、ベンゾジアゼピンで間違っ
て死んでしまった人」かもしれない。日本では、自殺死亡率は先進諸国の中で最も高いのが現状である原因は、ベンゾジアゼピンの副作用を認めないことにある。あなたの周りで、ベンゾジアゼピンで自死した方は、これ（ベンゾジアゼピン脱抑制）が原因であろう。



全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会 多田雅史